



市川レポート

トランプ関税は中国のみに発動～今後の展開について考える

- トランプ関税はメキシコ、カナダへの発動を1カ月延期し、発動された中国は同日報復措置を発表。
- 日本株は関税を巡る報道に左右される展開となった一方、ドル円はやや方向感に乏しい値動きに。
- 弊社は一定程度の対中関税引き上げは想定済みだが、米中対立は市場には懸念材料となろう。

トランプ関税はメキシコ、カナダへの発動を1カ月延期し、発動された中国は同日報復措置を発表

トランプ米大統領は2月3日、メキシコのシェインバウム大統領、カナダのトルドー首相とそれぞれ協議を行い、4日に予定されていた25%の関税発動を1カ月延期することで合意したと発表しました。メキシコ側、カナダ側とも、米国が求める違法薬物や不法移民の流入対策として、米国との国境に1万人の警備隊を配置することを約束し、トランプ関税は発動直前の土壇場で延期となりました。

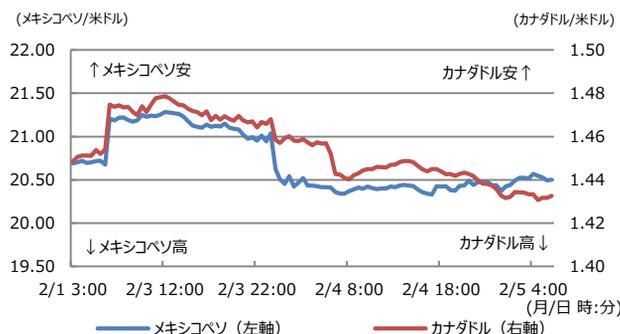
一方、中国からのすべての輸入品に対する10%の追加関税は、米東部時間4日午前0時1分（日本時間5日午後2時1分）に発動されました。これに対し中国政府は同日、米国からの石炭と液化天然ガス（LNG）に15%、原油、農業機械、ピックアップトラック、大型自動車に10%の追加関税を課すなどの方針を発表しており、米国の追加関税に対する報復措置とみられます。

【図表1：米関税引き上げを巡る市場の動き】

株価指数など	2月3日	2月4日	変化幅
日経平均株価	-2.66%	0.72%	-774.12円
東証株価指数（TOPIX）	-2.45%	0.65%	-50.64ポイント
ス톡ス600	-0.87%	0.22%	-3.49ポイント
ドイツ株価指数（DAX）	-1.40%	0.36%	-226.35ポイント
FTSE100種総合株価指数	-1.04%	-0.15%	-103.19ポイント
ダウ工業株30種平均	-0.28%	0.30%	11.38ドル
S&P500種株価指数	-0.76%	0.72%	-2.65ポイント
ナスダック総合株価指数	-1.20%	1.35%	26.58ポイント
ドル円レート	-0.46円	-0.39円	-0.85円

（注） 2月3日と2月4日は前営業日からの変化率（ドル円レートは変化幅）。変化幅は1月31日から2月4日までの変化幅。ドル円のマイナスはドル安・円高方向の変化を示す。
（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：カナダドルとメキシコペソの推移】



日本株は関税を巡る報道に左右される展開となった一方、ドル円はやや方向感に乏しい値動きに

これら一連の動きに、金融市場は大きく振り回されました。2月3日と4日の日経平均株価は、トランプ関税の報道に左右される展開となりましたが（図表1）、米中の関税引き上げ応酬への警戒などから、2月4日の終値は依然、先週末の終値を下回っています。欧州の主要株価指数もおおむね同様の傾向ですが、米国ではダウ工業株30種平均とナスダック総合株価指数の2月4日の終値が、早々に先週末の終値を上回りました。

為替市場では日本時間2月3日の早朝、メキシコペソとカナダドルは米ドルに対し、大きく下落しました（図表2）。しかしながら、その後の日本時間2月4日、未明にメキシコへの関税発動が1カ月延期、早朝にカナダも1カ月延期との報道が伝わると、メキシコペソとカナダドルは急速に買い戻される展開となりました。ドル円は先週末と2月4日まで85銭ほどドル安・円高が進みましたが（図表1）、やや方向感に乏しい値動きとなりました。

弊社は一定程度の対中関税引き上げは想定済みだが、米中对立は市場には懸念材料となろう

メキシコ、カナダに対するトランプ関税の発動は、凍結されたわけではなく、1カ月の延期であるため、期限が近づくとつれ、市場の警戒が強まることが予想されます。トランプ氏はメキシコ、カナダとの貿易赤字を問題視しており、1カ月の間に問題解決に向けた具体的な協議が行われると思われませんが、どの国にも経済的なダメージは極力避けたいという意向がある以上、何らかの合意に至る可能性は高いとみています。

トランプ氏の中国に対する姿勢は、メキシコ、カナダに対するものと異なり、対中関税の引き上げを、米国のサプライチェーン（供給網）から中国を切り離すデカップリング（分断）政策の一環と位置付けていると考えます。弊社は対中関税について、実効税率ベースで20%から40%への引き上げを想定しており、現時点で米国経済の見通しは変更していません。ただ、この先も予想される米中の対立は、市場には懸念材料になると思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会